

平成28年度行政事業レビューシート ( )										
事業名	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課			課長 瀬口 芳広		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地球温暖化に伴う気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されており、住宅や家財を水害から守るための住民自らの自発的な対策を社会全体で普及促進することが一層重要となっている。このため、住民自らの自発的な対策の普及促進に向けて、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策を検討し、もって被災を免れない住民の迅速な生活再建と被災後の生活水準の確保を図るための政策立案等に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民自らが行う住宅や家財を水害から守るための防災・減災対策の現状等の整理や住民ニーズの調査を実施したうえで、助成、税制等の市場機能を活用した防災・減災対策の推進策として実施が望まれる事項や、防災・減災対策の周知・普及を促進するための方策について検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	7	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	住民の自発的な防災・減災対策の普及促進に資する取組事例	成果実績	件	-	-	-	-	30	-	
		目標値	件	-	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査検討業務に係る報告書	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実績額/報告書件数 (市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査検討業務に係る報告書)	単位当たりコスト	百万	-	-	-	7			
		計算式	/	-	-	-	7百万円/1件			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	7	-							
	計	7	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	施策	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値									
		目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果を踏まえて、住宅や家財等に対する住民の自発的な防災・減災対策を普及促進を図り、水害の防災・減災の推進に寄与する。										
	改革項目	分野	-								
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
目標値											
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	成果実績										
	目標値										
	達成度	%									
	達成度	%									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、地域の水害リスクの低減および生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、事業の目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 事業の公益性や社会全体で防災・減災対策を普及・促進させる必要性に鑑みれば地方自治体や民間に委ねることは妥当ではなく、国費による調査・検討が必要である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減および生活再建の迅速化は喫緊の課題であり、優先的に実施することに妥当性を有する。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。また、本事業においては企画競争における業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

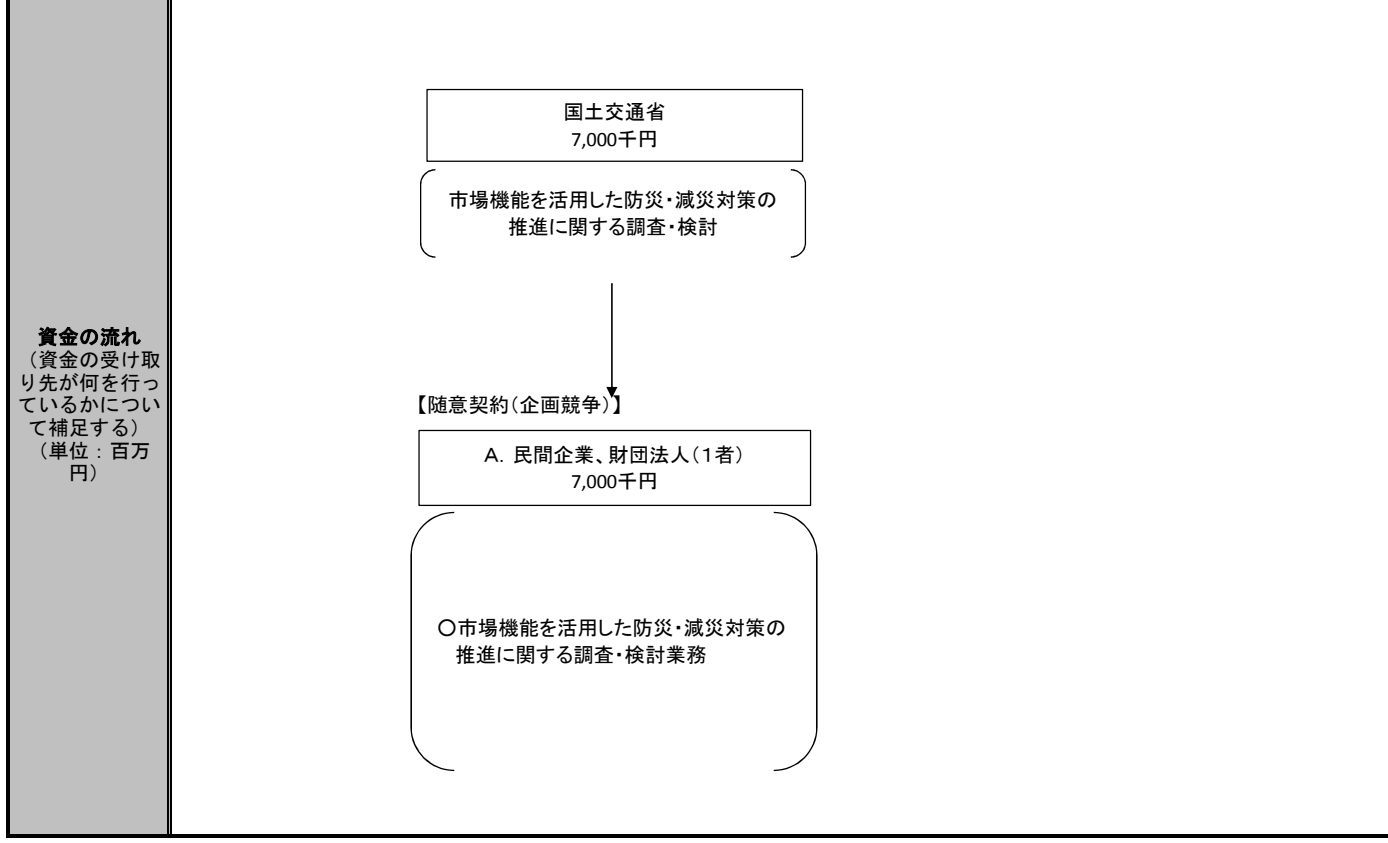
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	防災課		課長 平井 秀輝		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画 新たなステージに対応した防災・減災のあり方				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な水害による社会経済の壊滅的な被害を回避するために、経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等(以下、企業等)の水害への対応力を向上させ、水災害による日本経済への影響を最小限に留めることを目指す。また、自然災害からの命を守るために、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成することにより、自然災害による犠牲者を減少させることを目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	大規模な水害による壊滅的な被害を回避するためには、経済活動の担い手である企業等が、水害等に対する意識を高め、主体的に企業防災を推進するために必要な取組を検討することが必要である。しかし、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがほとんどなされていないのが現状である。また、自然災害から命を守るためには、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成する必要があり、そのためには、幼少期からの防災教育を進める必要がある。このため、企業等の防災に関する現状把握及び分析を行い、水害への対応力を向上させるための手順書等を作成するとともに、学校教育現場で活用できるモデル教材・指導計画の作成、学校関係者向け啓発資料の作成を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	8			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	8	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成30年度までに、水害への対応力を向上させるための手順書を活用した企業が立地する地域数	水害への対応力を向上させるための手順書を活用した企業が立地する地域数	成果実績	地域	-	-	-		
			目標値	地域	-	-	-		3
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	企業等が水害への対応を向上させるための手順書	活動実績	式	-	-	-			
当初見込み		式	-	-	-	1			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額 / 企業等が水害への対応を向上させるための手順書	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8		
計算式		予算額 / 手順書数		-	-	-	8/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	委員等旅費	0.2							
	職員旅費	0.3							
	水害・土砂災害対策調査費	7							
	計	7.7	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減											
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
						実績値							
						目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等の水害への対応力を向上させることにより、水災害による日本経済への影響を最小限に留め、上位施策である水害等災害による被害の軽減に寄与する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一KPI)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
							成果実績						
				目標値									
				達成度	%								
(第二KPI)		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
						成果実績							
						目標値							
						達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
<b>事業所管部局による点検・改善</b>													
国費投入の必要性	項目						評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	社会における防災の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	・大規模水害による被害を軽減し、早期に復旧できるよう企業等の水害への対応力を向上させることは公益性が高い。 ・学校教育現場における防災教育の推進については、これまで自然災害への対応を行ってきた国土交通省の強みを活かせる分野であり、防災に関する知識をこれからの社会を担う子供達に普及させる観点から公益性が高い。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>大規模水害による被害を軽減し、早期に復旧できるよう企業等の水害への対応力を向上させることは公益性が高い。さらに、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがなされていない現状を踏まえると、民間の自主性に委ねられる分野ではない。そのため、「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」を受け、津波・高潮等による被害想定を行う国土交通省が企業等に水害対策の必要性を説明し、水害への対応を促す必要がある。</p> <p>また、学校教育現場における防災教育の推進についても、防災に関する知識をこれからの社会を担う子供達に普及させる観点から公益性が高く、これまで自然災害への対応を行ってきた国土交通省の強みを活かせる分野である。</p>			
	改善の方向性				
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-018

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
8百万円

〔業務の発注及び監督〕

事務費  
0.7百万円

〔職員旅費、諸謝金、委員等旅費〕

A. 民間事業者等  
7.3百万円

〔企業等が水害への対応を向上させるための  
手順書等の作成業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	砂防計画課			課長 栗原 淳一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	—					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図り、避難行動を的確に支援することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流について、既往の事例を海外の事例も含め収集し、火山堆積物の性質と土石流の発生降雨量等についての調査を行い、火山堆積物の性質等を踏まえた土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討を行う。また、緊急調査を実施する地方整備局職員による効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行い、火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定の手引き(仮)を作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	8				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	8	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	30年度	
	避難行動を的確に支援するための、高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の提供	火山噴火時の土砂災害緊急情報等について、高度化した情報の通知率	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に関する検討項目数	活動実績	項目	-	-	-	1			
		当初見込み	項目	-	-	-	1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8			
		計算式	百万円/件	-	-	-	8			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.6		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	委員等旅費	0.2								
	諸謝金	0.1								
	水害・土砂災害対策調査費	7								
	計	7.9	0							



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図ることによって、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務であり、本施策は国が行う必要がある。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。土砂災害防止法に基づく緊急調査及び緊急調査の結果に基づく土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務である。最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
8百万円] --- B[諸謝金・委員等旅費  
職員旅費  
0.9百万円]
    A --- C[A民間会社  
7.1百万円]
    C --- D[火山噴火時の土砂災害緊急  
情報等の高度化検討]
    
```

国土交通省  
8百万円

- ・全体方針の決定
- ・有識者への意見聴取
- ・検討に係る調整・管理
- ・業務発注

A民間会社  
7.1百万円

- ・火山噴火時の土砂災害緊急  
情報等の高度化検討

諸謝金・委員等旅費  
職員旅費  
0.9百万円

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	港湾局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課	課長 眞田 仁					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土強靱化基本計画</li> <li>・防災基本計画</li> <li>・南海トラフ地震防災対策推進基本計画</li> <li>・首都直下地震緊急対策推進基本計画</li> </ul>						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策に係る支援方策の充実及び普及を行うことを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5程度以内。別添可)	<p>国土強靱化基本計画や南海トラフ地震防災対策推進基本計画等において、津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策が位置付けられている。一方で、高潮時の堤外地における避難対策・被害軽減策に関する指針は定められておらず、立地企業の被害軽減策は現場や個々の企業任せになっているなど、全国的に適切な対策を効率的に講じることができていない状況にある。</p> <p>そこで本事業では、高潮時における堤外地の活動を考慮した避難対策・被害軽減策を検討し、指針を作成した上で、港湾管理者等に周知することにより、港湾や立地企業の特性に応じたより適切な避難対策や被害軽減策の策定を促進する。</p>										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	7					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	7	0				
	執行額		-	-	-	-					
執行率 (%)		-	-	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を82%にする。		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率		成果実績	港	-	43	精査中	-	-
					目標値	港	-	-	-	-	82
					達成度	%	-	52.4	精査中	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	高潮時における堤外地の企業活動等を考慮した適切な避難対策や被害軽減策に係る指針の策定数				活動実績					-	
				当初見込み					1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/指針の策定数				単位当たりコスト	百万	-	-	-	7	
					計算式	百万円/指針	-	-	-	1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	諸謝金	0.2									
	委員等旅費	0.9									
	水害・土砂災害対策調査費	6									
	計	7.1	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策、被害軽減策等に係る支援方策の充実及び普及を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2016、防災基本計画等に位置付けられている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策や被害軽減策を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2016、防災基本計画等に位置付けられた必要かつ適切な事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国土強靱化基本計画等に位置付けられた事業内容であり、全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策や被害軽減策を検討するための基礎的な資料となることから、国が指針を作成し共有することが効率的であるため、国費投入の必要性は高いと言える。				
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-023	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討に係る予算の総合調整、予算の執行管理、業務発注を行う



民間事業者等

・堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討、指針の策定

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

